

【講演会等報告】

公共人類学の可能性と必要性
沼崎一郎氏 講演会

桑山 敬 己

開催日：2010年3月6日（土） 13:30～15:00

開催場所：北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟 W202 教室

講師：沼崎一郎氏（東北大学大学院文学研究科教授）

主催：日本文化人類学会北海道地区懇談会・北海道民族学会（共催）

2009年度の研究懇談会には東北大学の沼崎一郎氏を招いて、現在、沼崎氏が東北大学を拠点に実践している「公共人類学」について語っていただいた。

公共人類学とは英語の *public anthropology* の訳語で、1990年代後半からアメリカで唱えられるようになった分野である。それが目指すものは、いわゆる「御用学者」となったり専門的研究を放棄したりすることなく、社会や文化と積極的に関わることによって、文化人類学の知見を広く一般に役立てることにある。アメリカで公共人類学が登場した背景

として、かつてはボアズ、ベネディクト、ミード、クラックホーンなど、専門の枠を越えて一般社会に影響を持った人物が学界をリードしたが、現在ではそうした伝統が廃れてしまったという認識がある。たとえば、1991年に湾岸戦争が勃発した際、文化人類学者はまったくと言ってよいほど意見を求められなかったが、それは文化人類学者が持つ知識に社会的価値が認められてないからに他ならない。

沼崎氏によれば、日本の文化人類学も似たような状況にある。事実、1970年代前後には梅棹忠夫、中根千枝、山口昌男といった名士が活躍したものの、近年は大学改革の影響もあって、特に国立大学の大学院における惨状が目立つようになった。文化人類学者には地域研究の専門家としての側面もあるので、本来ならばグローバル化が進行する世界各地の情報を発信できる立場にあるのに、湾岸戦争時のアメリカと同様、政府やメディアからお声がかかることは少ない。

こうした事実を憂慮する沼崎氏が、仙台を拠点に公共人類学を実践することを思い立ったのは、東北大学の学部生にフィールドワークの実習を行ったときである。若い学生は異文化を対象とする文化人類学の視点を生かしながら、他者としての地域の人々や自治体と上手に関係を築き、むしろ教員のほうが学ぶことが多かったという。この経験を通じて沼崎氏は、文化人類学は異国で異民族を研究するばかりでなく、近場の社会的ニーズにも応えることができるという確信を持つに至った。さらに、仙台に生まれ育ち東北大学出身の沼崎氏には、かつての学友が地域社会で要職に就いているという人的資源も持ち合わせている。それらを活用しない手はないというわけだ。



沼崎一郎氏

より具体的に言うと、東北大学では次の3点を強調している。(1) 文化人類学を大学の外に開く：公共建築や公共交通のように「誰でも入れて誰でも使える」公共物に文化人類学を変える。(2) 大学人が大学の学問の外に出る：公共の関心に導かれて、行政や市民グループ（NGOやNPOなど）とデータを共有しながら、具体的な課題に取り組む。(3) 新しい公共の場の創造：大学の研究室を行政機関や市民グループと結ぶネットワークを作る。特に沼崎氏が重視しているのは、最近の行政課題でもある多文化共生である。というのも、異文化を扱うこのテーマは文化人類学が得意とするもので、実際の調査にはフィールドワーカーとしての経験を活用できるからだ。

沼崎氏を公共人類学に向かわせている理由の一つに、学生のリクルートがある。残念ながら、学部・大学院ともに文化人類学の人気は凋落気味で、昨今の「仕分け」の時代にあっては存在意義そのものが問われるようになった。これは文化人類学に特有な問題ではないが、1970年代から80年代にかけて一世を風靡した分野にとって、現状は危機感を募らせるに十分である。そうした状況を打破するためにも、文化人類学が公共とより多くの接点を持つことは必要なのだと沼崎氏は力説する。

最後に、講演後の質疑応答で、公共人類学は応用人類学とどのように違うのかという質問が出された。実は、公共人類学を唱える人々の間でも、この点は必ずしも明確になっていないようだが、沼崎氏によると、応用人類学は専門家の中で二級市民扱いされてきたので、そもそも応用人類学の伝統が薄い日本で、あえて両者を区別する必要はないのではないかとのことであった。また、これから大学院に進学する学部生からは、文化人類学の未来は本当にそんなに暗いのかという嘆きが聞かれたが、現状を率直に認めて打開策を考えるべきだというのが、沼崎氏（および筆者を含む多くの文化人類学者）の立場である。

（くわやま・たかみ／北海道大学）